

「沖縄大学創立50周年記念プレシンポジウム」における 岸田文雄内閣府特命担当大臣の特別基調講演

(平成20年に創立50周年を迎える沖縄大学において、平成19年11月23日に講演)

1 沖縄担当大臣に 就任して

沖縄担当大臣に就任して以来、「現場主義」の考え方の下、現場の声を大切にするよう努めています。就任後7日目に沖縄にまいり、沖縄戦没者墓苑等への参拝や普天間飛行場の視察、地元の方々との意見交換等を行ったほか、11月初旬には、名護市の普天間飛行場代替施設建設予定地等を視察しました。

また、沖縄県知事、市町村長、経済団体代表をはじめとする各種団体代表等との対話を積み重ね、沖縄の方々の日常的な意見交換を大切にしています。

2 地元の方々との対話

沖縄政策を進めるに当たっては、沖縄の方々と諸々の課題について常日頃から意見交換を行い、信頼関係を醸成し、手を携えていくことが何より重要だと考えています。

こうした対話等を踏まえ、今後は、より一層の「選択と集中」の考え方の下、観光・リゾート産業や情報通信産業等の沖縄の持つ強みを活かせる分野に力を注ぐとともに、

沖縄の持続的発展に寄与する社会資本整備を一層進め、沖縄の優位性を最大限発揮した特色ある地域としての整備を推進していくことが必要だと再認識しました。

また、米軍基地が沖縄県民の大きな負担になっていることに関しては、負担の軽減に向け、県民の皆様の声にしっかりと耳を傾けながら、誠心誠意、対応していく必要があるという思いを強くしています。

去る9月29日に開催された復帰後最大規模といわれる「教科書検定意見撤回を求める県民大会」を受け、10月3日には、仲井眞県知事をはじめ、県民大会実行委員長の仲里県議会議長など多くの方々が要請のため東京に來られ、沖縄戦における悲しい、つらい体験など、皆様の思いを伺いました。

私の選挙区の広島市の真上で、昭和20年に原子爆弾が炸裂し、多くの親戚縁者が亡くなりました。多くの方々が戦後も後遺症や偏見に苦しみました。沖縄においては地上戦のため、より一層悲惨な思いをされた方が多いと思います。沖縄と広島は、戦争に対する思い、平和を希求する強い願いにおいて、共通する部分がある

3 沖縄担当大臣として 取り組んでいること、 政策の主な柱

これまで沖縄振興は「本土」との比較で沖縄を捉え、その特殊性や格差を語るが多かったように思いますが、21世紀を見据えると、沖縄をアジア・太平洋地域の発展の一翼を担えるような「我が国の中にある、特色を持った地域」として捉え、民間主導の自立型経済の構築を進めることが重要です。

私は、沖縄の魅力が花開くために必要な政策の柱として、主に次の4つのものを挙げます。

(1) 自立型経済の構築

① 観光・リゾート産業

引き続き、沖縄県や地元の方々と協力し、沖縄の美しい海と豊かな自然、独特の歴史・文化など観光地としての魅力を活かしつつ、多様なニーズに対応した質の高い観光・リゾート地の形成に向けて取組を進めます。

② 情報通信関連産業

情報通信関連産業（IT産業）については、これまでも、コールセンターをはじめとする企業が進出しています。今後は、IT津梁パーク構想の実現など、付加価値の高いIT産業の集積に向けて支援していきます。

③ 新規産業の創出・地域を支える産業の活性化等

亜熱帯性の気候やアジアの玄関口である沖縄の地理的特性を活かし、新規事業の創出を図っているほか、沖縄における企業誘致の取組を積極的に支援しています。

④ 雇用の安定

現在、政府では、国民の皆様が日々、安全で安心して暮らせるようにしていくための取組において、働く人を大切にする雇用は大変重要なテーマとなっています。

雇用の安定に向け、新規企業の立地と地場産業の振興による雇用創出やミスマッチ対策を支援していきます。

⑤ 沖縄の将来を担う多様な人材の育成

沖縄の将来を形づくる主体は、沖縄で生まれ育ち、沖縄の地に住まい、沖縄を未来に引き継いでいく沖縄県民です。県・市町村、教育機関、産



業界、沖縄県民と一体となって、沖縄の将来を担う多様な人材の育成に重点的に取り組んでいます。

来年度には、「アジア青年の家」構想を実現し、沖縄の将来を担う国際性豊かな人材の育成を図ることを考えています。

(2) 沖縄科学技術大学院大学構想の推進

沖縄科学技術大学院大学構想は、沖縄の振興と我が国の科学技術の発展に貢献するため、世界最高水準の自然科学系の国際的な大学院大学を沖縄に設立する構想であり、アジア・太平洋地域のみならず世界に

開かれた中核的研究機関を目指すものです。

この構想には、沖縄の方々からも大きな期待が寄せられており、その速やかな実現に向け、恩納村の新キャンパスやその周辺の整備を進めていくほか、先行的研究事業等、研究教育の実績を十分に積み重ねるなど、世界的な評価の確立に向けた取組を充実していくこととしています。

(3) 目的志向型の総合的・戦略的な社会資本整備

これまでの取組により社会資本の整備が着実に進展しています。

しかしながら、個別に見ると依然として本土と比べて整備水準で低い分野があるなど、今なお多くの課題を抱えています。

沖縄が自立型経済を構築し、活力ある地域として持続的に発展できるように、空港や港湾、道路などの経済の発展を支える基盤づくり、さらには防災対策や上下水道・文教施設・医療施設などの県民生活の安定を図るための基盤づくりに取り組んでいきます。

その際には、社会資本のそれぞれの分野の整備をより有機的に連携させ、経済活動や県民生活への貢献度を高める

ものとなるよう目的志向型の総合的、戦略的な取組を一層進め、自然環境や沖縄らしい風景に十分配慮した整備を推進することとしています。

(4) 基地負担の軽減と跡地利用の促進

〈基地負担の軽減〉

去る9月の沖縄初訪問時には、普天間飛行場が市街地に隣接して広がっている姿を目の当たりにし、一日も早い移設・返還の必要性を実感しました。

11月7日には、普天間飛行場移設協議会が約10ヶ月ぶりに開催されましたが、それに至るまでの間、移設先として予定される辺野古崎を間近に拝見したほか、関係する方々と様々なレベルで幾度となく意見交換を行ってきました。今後ともこうした意見交換の場を重ね、地元の声に耳を傾けながら、普天間飛行場の移設が一日も早く円滑に進められることが重要と考えています。

〈跡地利用の促進〉

駐留軍用地跡地の利用促進は、沖縄の均衡ある発展等の観点から極めて重要であり、今後とも、地元の主体的な取組に対し、沖縄の振興につながる土地利用が長期的な展望に立

って展開されるよう支援してまいります。

4 おわりに

国と沖縄が目指しているのは民間主導による自立型経済の構築を図ることであり、併せて、沖縄の優位性を最大限發揮した特色ある地域として整備することです。

その際、
 (ア) 迅速かつ一層戦略的な取組が求められ、
 (イ) 沖縄の地域特性を最大限に活かした各種産業の高付加価値化や
 (ウ) 沖縄ブランドの確立が重要と考えています。

こうした取組を支援するべく、「現場主義」の考え方の下、沖縄の皆様方と手を携え、沖縄政策に取り組んでまいります。沖縄の未来を切り開くのは、沖縄の皆様方の主体的で自立的な取組であると確信しており、大学が今後とも沖縄の将来の担い手を各界各層に数多く輩出する機関として益々発展されることを期待しています。

●内閣府（沖縄担当部局）のページ
<http://www8.cao.go.jp/okinawa/9/2007/1123.html>